

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高瀬 宗 救
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	取締役共通部門長 西岡 靖 之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室部長代理 小平 英 希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 累計期間	第86期 第2四半期 累計期間	第85期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,799,421	4,850,761	9,829,375
経常利益(千円)	6,744	20,860	9,353
四半期(当期)純利益(千円)	4,416	17,370	1,955
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数(株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額(千円)	2,245,234	2,260,219	2,243,828
総資産額(千円)	7,363,433	7,687,121	7,682,394
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	0.12	0.45	0.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	29.4	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,224	139,115	277,872
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,110	197,884	201,074
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	133,373	8,437	236,746
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	48,324	379,498	429,830

回次	第85期 第2四半期 会計期間	第86期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.02	0.35

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により、持ち直しが見られたものの、欧州債務危機の長期化や金融市場の動揺、さらに世界経済を牽引してきた中国経済の減速等もあり、経済を取り巻く環境は、足踏み状態となっております。

このような環境下、当第2四半期累計期間の当社は、積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進した結果、対前年同期比増収、増益となりました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,850百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益29百万円(前年同期比94.5%増)、経常利益20百万円(前年同期比209.3%増)、四半期純利益17百万円(前年同期比293.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ゴム事業)

ゴム事業全体の売上高は、成形品による売上高の伸長はあったものの、ゴムコンパウンド、シート・マットの売上高が減少したこともあり、前年同期を108百万円下回る2,954百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

<ゴムコンパウンド>

販売量としては前年同期を上回りましたが、受託品について支給原料価格が下がった影響もあり、売上高としては減収となりました。

<シート・マット>

ゴムシートでは、期首の見込み通り推移しましたが、前年同期は震災特需があったこともあり、今期売上高は前年同期を下回りました。ゴムマットにおいては、クッションマットの売上高は好調でしたが、粉末ゴムマットの売上高が前年同期を下回り、全体ではほぼ前年同期並の売上高となりました。

<成形品>

鉄道分野を中心に、受注が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

(樹脂事業)

樹脂事業全体の売上高は、高機能樹脂コンパウンドの回復もあったことから、前年同期を107百万円上回る1,785百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

依然として弱い回復基調にありますが、売上高は震災影響のあった前年同期を上回りました。

<リサイクルナイロン等>

樹脂洗浄剤は前年同期を上回りましたが、導電性樹脂等が前年同期を下回り、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は379百万円となり、前年同期末に比べて331百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、139百万円の収入(前年同期は92百万円の支出)となりました。主な要因は、棚卸資産が減少したことや、当第2四半期末が休日のため、営業買入債務の支払いが翌月になった影響によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、197百万円の支出(前年同期に対し88百万円の支出増)となりましたが、主な要因は、設備投資の支払額の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の収入(前年同期に対し124百万円の収入減)となりましたが、これは借入れをしたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、69百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		38,400,000		1,920,000		

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	13,909	36.22
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5827-1	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,368	3.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	950	2.47
箕浦証二	愛知県名古屋市中区	496	1.29
多田勉	和歌山県和歌山市	287	0.75
矢野久子	神奈川県茅ヶ崎市	208	0.54
玉置宏臣	埼玉県戸田市	196	0.51
三菱化学物流株式会社	東京都港区芝大門1-1-30	196	0.51
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	185	0.48
計		19,810	51.59

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,313,000	38,313	
単元未満株式	普通株式 71,000		
発行済株式総数	38,400,000		
総株主の議決権		38,313	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式813株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	16,000		16,000	0.0
計		16,000		16,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長	代表取締役	取締役社長	代表取締役 兼経営管理室長	高瀬 宗救	平成24年8月1日
取締役	共通部門長 兼経営管理室長 兼工務部長	取締役	共通部門長 兼工務部長	西岡 靖之	平成24年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.7%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	9.0%

(注) 会社間項目の消去後の数値により算出しております。また、利益剰余金基準は一時的な要因であります。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,830	379,498
受取手形及び売掛金	2,822,199	2,901,760
商品及び製品	440,433	424,898
仕掛品	157,332	153,315
原材料及び貯蔵品	280,556	269,150
その他	200,699	193,730
貸倒引当金	900	1,700
流動資産合計	4,330,152	4,320,654
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	795,692	771,500
機械及び装置(純額)	527,619	575,451
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	209,302	206,460
その他(純額)	84,397	82,012
有形固定資産合計	3,192,883	3,211,296
無形固定資産		
その他	12,220	8,978
無形固定資産合計	12,220	8,978
投資その他の資産		
投資有価証券	44,461	43,504
関係会社株式	31,577	31,577
関係会社出資金	55,539	55,539
その他	26,443	29,129
貸倒引当金	10,883	13,558
投資その他の資産合計	147,138	146,192
固定資産合計	3,352,242	3,366,467
資産合計	7,682,394	7,687,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,222,858	2,304,592
短期借入金	1,650,000	1,700,000
未払法人税等	9,205	7,700
賞与引当金	68,200	83,600
その他	474,594	439,115
流動負債合計	4,424,858	4,535,008
固定負債		
長期借入金	650,000	575,180
退職給付引当金	284,258	282,564
役員退職慰労引当金	79,450	34,150
固定負債合計	1,013,708	891,894
負債合計	5,438,566	5,426,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	329,903	347,274
自己株式	1,934	1,957
株主資本合計	2,247,989	2,265,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,160	5,117
評価・換算差額等合計	4,160	5,117
純資産合計	2,243,828	2,260,219
負債純資産合計	7,682,394	7,687,121

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	4,799,421	4,850,761
売上原価	4,370,339	4,366,854
売上総利益	429,081	483,907
販売費及び一般管理費	413,902	454,386
営業利益	15,178	29,520
営業外収益		
受取利息	62	43
受取配当金	1,641	1,483
その他	3,826	1,590
営業外収益合計	5,530	3,116
営業外費用		
支払利息	11,905	9,663
その他	2,058	2,112
営業外費用合計	13,964	11,776
経常利益	6,744	20,860
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1,899
特別利益合計	-	1,899
特別損失		
固定資産除却損	14	1,948
特別損失合計	14	1,948
税引前四半期純利益	6,730	20,811
法人税、住民税及び事業税	2,314	3,441
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,314	3,441
四半期純利益	4,416	17,370

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,730	20,811
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,899
減価償却費	152,066	120,499
固定資産除却損	14	1,948
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,567	1,693
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,900	45,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	3,474
賞与引当金の増減額(は減少)	63,200	15,400
受取利息及び受取配当金	1,703	1,526
支払利息	11,905	9,663
売上債権の増減額(は増加)	107,160	82,236
たな卸資産の増減額(は増加)	30,594	30,957
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,966	8,134
仕入債務の増減額(は減少)	42,524	81,734
未払費用の増減額(は減少)	2,221	7,661
その他の流動負債の増減額(は減少)	46,977	297
その他	18	-
小計	77,505	152,010
利息及び配当金の受取額	1,703	1,526
利息の支払額	11,705	9,663
法人税等の支払額	4,716	4,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,224	139,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,673	198,160
固定資産の売却による収入	300	300
無形固定資産の取得による支出	-	448
貸付けによる支出	4,947	6,790
貸付金の回収による収入	4,268	4,841
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,899
その他	57	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,110	197,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	16,600	41,540
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	50,000
自己株式の純増減額(は増加)	26	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,373	8,437
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,961	50,331
現金及び現金同等物の期首残高	116,285	429,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,324	379,498

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
イ 販売費		
運賃	82,394 千円	80,170 千円
荷造費	31,356	31,754
給料	57,669	58,605
賞与引当金繰入額	3,560	14,713
業務委託料	27,793	26,760
貸倒引当金繰入額	100	3,474
ロ 一般管理費		
役員報酬	18,559 千円	17,139 千円
給料	59,397	51,759
賞与引当金繰入額	2,155	8,388
法定保険料	12,333	11,803
役員退職慰労引当金繰入額	7,900	6,700
賃借料	10,332	8,064
諸手数料	5,747	6,813
業務委託費	16,615	25,549

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	48,324 千円	379,498 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	48,324	379,498

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,062,792	1,677,767	4,740,559
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	3,062,792	1,677,767	4,740,559
セグメント利益又は損失()	66,661	52,156	14,504

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(58,861千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	14,504
その他の調整額(注)	674
四半期損益計算書の営業利益	15,178

(注)その他の調整額は、配賦差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期累計期間において、重要な変動はありません。

当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,954,074	1,785,574	4,739,649
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,954,074	1,785,574	4,739,649
セグメント利益又は損失()	105,215	36,361	68,854

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(111,112千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	68,854
その他の調整額(注)	39,334
四半期損益計算書の営業利益	29,520

(注)その他の調整額は、配賦差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期累計期間において、重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円12銭	0円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,416	17,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,416	17,370
普通株式の期中平均株式数(株)	38,384,129	38,383,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日東化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第86期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。